

## 3 産業の振興

### (1) 現況と問題点

#### ① 農業

大滝区の農業は、山岳丘陵地帯の畜産と狭小な平坦地における根菜類等の寒冷地作物の栽培が中心である。

耕地面積は、一戸当たり8.6ha（2015年農林業センサス）と全道平均の23.4haに比べて狭く、全般的に山麓の丘陵地帯であるため大規模機械化農業を推進するには制約が大きい。また、経営規模も小さくなっていることから、安定した農業経営を図るために付加価値の高い作物の選定や地力の向上のための生産基盤整備を積極的に進める必要がある。

一方、地域産物としては、長いものが定着しており、今後も引き続き品質の改良、作業の機械化を進めながら、付加価値をつけた流通の方策等を促進する必要がある。

また、農業を支える担い手の減少と高齢化が進んでいることから、軽量作物であるアロニア（小果実）の栽培を奨励し、特産品化に向け取り組んでいるところであり、今後も本格的な生産・出荷体制の確立に向けて、引き続き、研究・普及等を促進していく必要がある。

#### ② 林業

大滝区の森林については、令和元年4月1日現在、森林面積は地区総面積の88%、24,168haを占め、国有林が62%の14,976ha、民有林は38%の9,192haである。

天然林は生産性の低い二次林がその大半を占めており、カラマツ、トドマツを中心とする人工林についてもその大半が育成途上であり、林業生産基盤は脆弱である。

森林は、生態系の保全・水源の涵養など、多様な公益的機能を発揮するが、輸入木材の増加などによる木材価格の低迷や採算性の悪化により、保育の行き届かない森林が増加しており、地球温暖化防止、多面的機能の維持・増進や将来にわたる森林資源の循環利用の確保が必要である。

#### ③ 経営近代化施設

大滝区の農業経営の近代化のため、大型機械の導入や共同利用を積極的に促進し、多角的な経営を推奨してきたが、共同利用組織の充実によるコスト低減化・栽培技術の向上による経営改善を更に進める必要がある。

農業者の高齢化対策の一環としては、地熱を利用した栽培の促進も導入しており、今後も施設を維持していく必要がある。

また、引き続きクリーン農業を推進し、大滝区農業のイメージアップに努めていく必要がある。

#### ④ 地場産業

大滝区の地場産業は、地熱きのこ、トマト等の温泉熱利用による農林産物生産施設の整備などによって、その経営内容は順調であるが、経営の安定化、生産量の増大を図るためには、

さらなる販路の拡大を図る必要がある。

## ⑤ 企業誘致

大滝区は、地理的条件は厳しい中であって、これまで福祉・医療施設の誘致等を行い、平成7年には大型観光ホテルを誘致し、就業機会の増大と人口の定住化を図っている。

一方で働き手不足等による福祉・医療施設が都市部へ移転する傾向もみられ、人口流出が懸念されており、今後も地域の特性を活かした企業誘致を積極的に進め、過疎化を防いでいく必要がある。

## ⑥ 商業

大滝区の商業は、かつては小規模経営の小売業が営業していたが、現在はその多くが廃業しており、現在は食料品・日用品等を取り扱うコンビニエンスストアと飲食店などが点在するのみで、品揃えの状況から購買力の流出が大きくなっている。

このようなことから、商工会が経営相談・経営指導・情報提供などに努めているが、独自の経営戦略や観光と結びつけた商業振興の充実を図る必要がある。

## ⑦ 観光・レクリエーション

支笏洞爺国立公園の中心部に位置する大滝区は、道央圏と道南圏の観光エリアを結びつける大きな役割を果たす地域性を保持しており、湯量豊富な北湯沢温泉郷を中核に、ホロホロ山自然休養林、景勝三階滝公園などを擁し、札幌市、千歳市、苫小牧市、室蘭市などの道内主要都市と、胆振・石狩・後志各振興局管内にまたがる観光圏域である。

各圏域からの主要幹線道路の国道276号と国道453号が整備され、主要道道白老大滝線も整備されたことから、区内の年間入込観光客は増大している。

区内の宿泊施設は5施設であるが、大型ホテルが進出したことによって、収容人数が約1,800人となり観光客の受入体制が向上してきている。

近年は外国人旅行者の誘致や余暇活用の一環として、観光・レクリエーションの果たす役割は非常に大きく、特にアウトドアが人気を集めてきていることから、地理的条件と観光資源を活用した魅力ある滞在型・体験型の観光と区民を含めたレクリエーションの拠点づくりを進める必要がある。

また、近隣市町との広域的な連携によって、圏域としての集客につながるイベントの取組が必要である。

## ⑧ 過疎地域持続的発展特別事業

廃業や若年層の流出等による農林業や商店等地域産業の担い手不足が顕在化しており、地域の振興・発展の担い手を確保する環境づくりや組織の機能強化を図る必要がある。

また、観光においては、関係団体等と連携を図りながら、観光客の増大を図る上で効果的な施策を展開し、観光振興と地域経済の活性化を図る必要がある。

## (2) その対策

### ① 農業

限られた耕地面積の中で安定した農業経営を図るため、地域特産品として定着している「長いも」のブランド化に向けたさらなる品質の向上に努めるとともに、生産・出荷体制の強化を促進する。

軽量作物であるアロニアの栽培は、農業経営者の高齢化対策、農家収入の安定・拡大を図るため長期的な視点で生産・出荷体制の確立を図る。

また、付加価値のある安心で安全な農作物の生産と地域資源循環型農業におけるクリーン農業を促進する。

### ② 林業

木材生産機能と公益的機能を重視した造林を推進し、既存森林の健全な育成・保全を促すことで、森林の持つ多面的な機能の維持増進を図る。

また、地球温暖化防止に向けた取組として、森林整備により排出される間伐材等の未利用資源を有効活用し、地球にやさしい木質ペレットの製造と普及を継続する。

### ③ 経営近代化施設

農業経営構造の改善・近代化のため、農業協同組合を中心とした農産物の集出荷体制の確立を更に進めるとともに、計画的・多目的流通機能の整備による消費者への安定出荷と安定価格対策を促進する。

温泉熱の利用によるハウス栽培や夏場の露地栽培については、規模の拡大や他の農産物への活用、温泉の二次利用など、温泉の有効活用を検討し、通年出荷型の農業推進体制の確立に努めるとともに、地熱水供給施設の機械類の整備、更新を図り、安定的な供給に努める。

### ④ 地場産業

地場製品のPRと販売拡大を推進するとともに、地域資源を活かした特産物の開発や商品の高付加価値化を支援し、地域経済の活性化に努める。

### ⑤ 企業誘致

地域の特性や資源を活かし、地域経済の活性化につながる企業誘致の促進と積極的な支援に努める。

### ⑥ 商業

国道453号通過客や観光客をターゲットとした工夫した販売戦略や魅力ある地元商品の開発、複合的な経営手法への改善など、消費人口増加のための取組を積極的に支援する。

## ⑦ 観光・レクリエーション

豊富な地域資源を活用して周辺観光地との広域的な連携を深め、既存観光施設と豊かな自然を活用した体験型観光やレクリエーション等による地域間交流を促進するとともに、通年型滞在・滞留観光地づくりを推進し、地域の活性化を図る。

## ⑧ 過疎地域持続的発展特別事業

農林業を支える担い手を確保するため、後継者の就農や農地の集約化を支援するとともに、高い技術と優れた経営管理能力を持つ農林業の担い手の育成と新規就農や農業法人等の誘致を促進する。

地域経済の発展や地域活性化のため、小規模事業者の経営改善普及事業や商工会の運営を支援する。

また、観光協会等と連携を図り、観光イベント等の集客力のあるソフト事業を促進する。

## ⑨ 持続的発展のための目標

産業の振興の各種対策を確実に推進するため、大滝区の特徴を活かした農林水産業、観光、商業等の振興と地域活性化を促進させ、就業機会の拡大を図る。

# (3) 計画

### ■事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
2 産業の振興	(1)基盤整備			
	林業	公有林整備 ・新植（カラマツ・トドマツ・アカエゾマツ） ・下刈、除間伐（保育・更新）	市	
		木質ペレットプラント生産設備等更新 ・生産設備、重機等更新	市	
	(3)経営近代化施設			
	農業	地熱水供給施設整備 ・源泉ポンプ等更新 大滝有機物再資源化センター ・回収車更新（1台）	市	
	(9)観光又はレクリエーション			
		道の駅整備	市	
		大滝区観光施設整備	市	
		共同浴場改修（ゆのさとの湯）	市	
		共同浴場駐車場整備（ふるさとの湯）	市	

(10) 過疎地域持続的発展特別事業			
第1次産業	<p>とうや湖酪農ヘルパー利用 推進補助</p> <p>周年拘束性という酪農家の特殊性に対処し、定期的、緊急的な休暇を取れるよう酪農ヘルパーを派遣することで経営の安定化と後継者の就業を促進する。</p>	団体	将来的な事業効果あり
	<p>とうや湖畜産共進会補助</p> <p>とうや湖共進会の推進に要する費用を補助し、区内畜産農家の飼養管理技術の研鑽と連携を深め、農業後継者間の交流と意欲の高揚と家畜の能力、体型等を向上させる。</p>	団体	将来的な事業効果あり
	<p>とうや湖家畜伝染病自衛防疫 推進補助</p> <p>区内各農場の自衛防疫による家畜伝染病の予防対策を徹底することにより、畜産経営の安定を図る。</p>	団体	将来的な事業効果あり
	<p>農地流動化促進助成</p> <p>農地の流動化が進まず、将来的に耕作放棄地が増え、農業の衰退が懸念されるため、農地売買に対する助成することにより農地の集積や法人誘致を促進させる。</p>	市	将来的な事業効果あり
	<p>堆肥舎整備助成</p> <p>堆肥舎の整備により、環境保全対策を推進し、自然と産業と人が調和した環境保全型農業を確立し、効率的かつ安定的な畜産経営の育成を図る</p>	市	将来的な事業効果あり
商工業・6次産業化	<p>壮瞥町商工会運営費助成</p> <p>大滝区の小規模事業者が加入する壮瞥町商工会が行う経営改善普及事業や地域振興事業活動等運営費を助成し、地域商工業の発展と地域の活性化を図る。</p>	市	将来的な事業効果あり

観光	北湯沢ロングラン花火大会 助成 即効性ある集客のため、観光協会が行う本事業に対して助成し、大滝区の観光振興と地域経済の活性化を図る。	団体	将来的な 事業効果 あり
	大滝区観光振興補助 大滝区の各種観光事業に対して補助を行い、観光の振興を促す。	市	将来的な 事業効果 あり
企業誘致	大滝区活性化促進助成 大滝区の過疎化に歯止めをかけ、雇用創出、新規就労の場を確保するため、新規事業者と事業を拡大する事業者に対して、対象経費の1/2以内を助成し、支援する。	民間等	将来的な 事業効果 あり

## (4) 産業振興促進事項

### ① 産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
伊達市大滝区全域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	

### ② 当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

上記対策及び計画のとおり

なお、本区域における産業の振興については、必要に応じて、周辺市町村及び北海道との連携に努める。

## (5) 公共施設等総合管理計画との整合

本区分に関連する公共施設等の維持管理、更新などについては、公共施設等総合管理計画に沿って適切かつ効率的に実施する。